

報告書の
位置付け

本報告書は、学識者、地方行政職、連合会職員等により構成された KDB 等利活用部会において、中央会及び連合会に対し、KDB システムの構築及び運用をしている中央会・連合会の今後の KDB システム利活用への提言を取りまとめたものである。本報告書を基に、中央会及び連合会が具体策について検討を行い、予算や人材の確保の面も含め厚生労働省及び保険者の理解を得ながら、KDB システムに必要な機能等の充実を図ることが望まれる。

第 1 章
(p.1～p.10)
データヘルスの推進と KDB システムをめぐる国の動き

1．健康・医療・介護のビッグデータを活用したデータヘルス改革

データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会の設置

国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表の公表

2．データヘルスをめぐる国の動向（KDB システムを中心に）

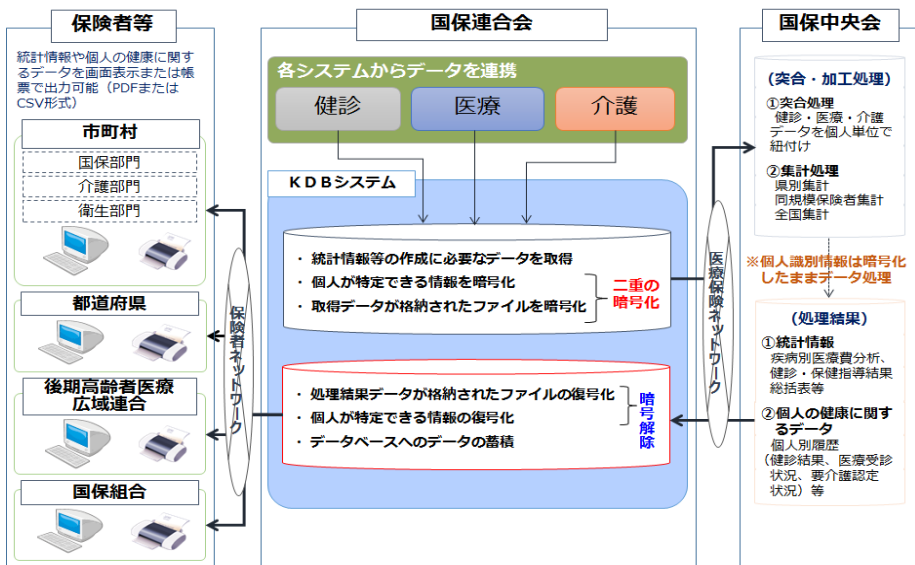
データヘルス事業の推進、保険者努力支援制度等の指針やガイドライン等において、KDB システムの利活用拡大への期待感 等

3．KDB 等利活用部会の設置

第 2 章
(p.11～p.22)
KDB システムの概要等

1．KDB システムの目的及び概要

KDB システムの全体像



2．KDB システムの保険者参加状況・データ保有量・突合率

KDB システムの蓄積データ件数及び異なる制度間でのデータ突合率

制度	蓄積データ件数 (代表的な実績データ件数)	期間
健診	6,724万件	平成24年6月処理 ～平成30年3月処理
医療	55億2,963万件	
介護	8億 513万件	
合計	64億200万件	
健診と医療との間	98.24 %	国保と後期との間
医療と介護との間	99.03 %	
		87.29 %

図表の数値は平成 30 年 3 月処理時点

3．KDB システムの特徴

4．KDB システムを活用した保健事業の PDCA サイクル

5．国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における KDB システムを活用した保険者支援について

第 3 章
(p.23～p.50)
KDB システムの利活用の現状と KDB 等利活用部会における検討

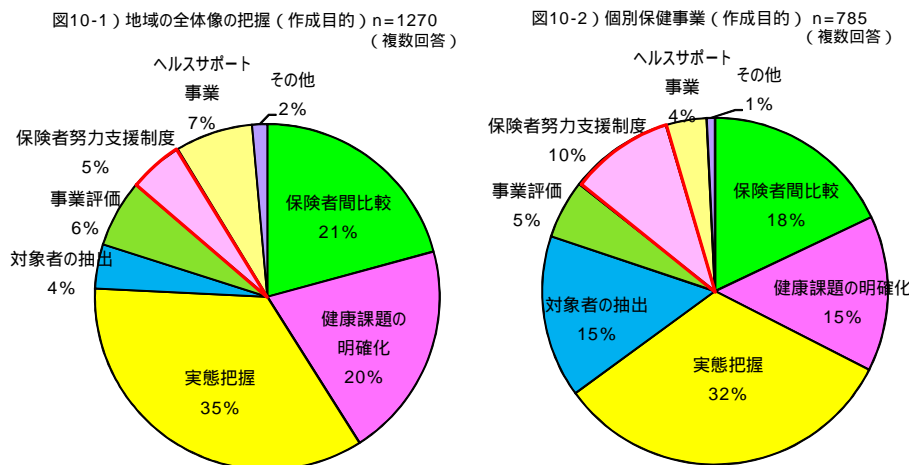
1．KDB システム等データ利活用状況調査

利活用調査の実施概要及び調査項目

- 調査票を電子メールで 47 連合会に送付して調査を実施（平成 29 年 8 月 8 日～8 月 28 日）。回収率は 100％。

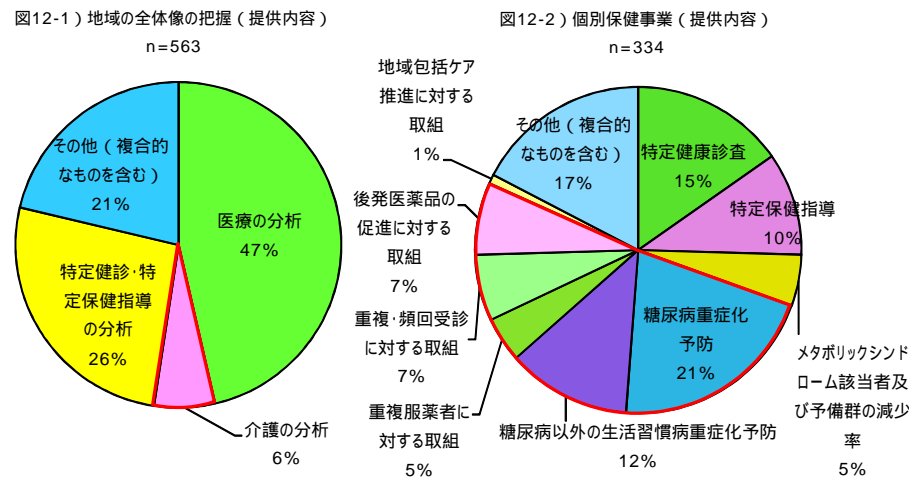
「地域の全体像の把握」と「個別保健事業」の作成目的

- 保険者間比較、健康課題の明確化、実態把握を目的とするデータ提供が多い（図 10-1 で約 4 分の 3、図 10-2 で約 3 分の 2）
- 保険者努力支援制度を支援する目的でのデータ提供は、まだ少ない（図 10-1 で 5％、図 10-2 で 10％）



「地域の全体像の把握」と「個別保健事業」の提供内容

- 介護に関するデータ提供が少ない（図 12-1）
- 医療費適正化に資するためのデータ提供が多い（図 12-2）



2．KDB 等利活用部会における検討

3．利活用調査結果及び部会員意見から見える今後の課題

第 4 章
(p.51～p.62)
KDB 利活用の推進・高度化に向けての課題と対応の方向性

1．課題及び対応の方向性の整理に向けた前提

2．KDB 利活用の推進・高度化に向けての課題とその対応の方向性

No	課題	対応の方向性
1	医療費適正化に資するデータ提供等の充実	a. KDB システムで対応済のデータ分析に対する、分析例の取りまとめ等 b. データ分析の見える化に向けたデータ加工手順の整備等の検討 c. 質問票（生活習慣）と疾患の関係性を示す帳票・分析手法等の検討 d. KDB システムで未対応のデータ分析における最適な実現方式の検討 e. 予防接種における費用対効果等の事業評価手法の検討 f. 医療費適正化等を継続するための、保健事業以外の要因を勘案した分析手法の検討
2	保険者努力支援制度等における支援に資するデータ提供等の充実	a. 保険者努力支援制度等を意識した分析に必要なデータの検討 b. KDB システムで対応可能な指標等に関する、活用マニュアルの作成等の検討 c. KDB システム等で未対応の指標に対する対応可否の検討
3	介護保険制度及び地域包括ケアシステムにおける支援に資するデータ提供等の充実	a. 介護保険者への支援として、保険者機能強化推進交付金に係る評価指標に沿った分析や高齢者の健康づくり・介護予防を実施するために、必要なデータの検討 b. 介護保険の保険者機能強化推進交付金に係る評価指標の内、KDB システムで対応可能な指標について、活用マニュアルの作成等を検討 c. 地域包括ケアの視点を重視した統計情報の充実の検討 d. 介護保険者が、上記 a. b の評価指標を達成するために必要な機能の取扱いの検討。介護保険制度の高齢者の健康づくり・介護予防の支援を視野に入れた市町村の国保部門と介護部門の連携の促進も併せて検討
4	都道府県のニーズに対応するデータ提供等の充実	a. 各種計画（医療計画等）に活用ができるマクロ系の統計情報のさらなる充実と提供の検討 b. 全体的な状況が分かるデータ（国保の医療費の動向にかかるデータ等）の充実の検討 c. 都道府県向けの KDB システムについての実用性の検討
5	保険者の各種取組の更なる推進に向けた諸課題	(1) 各種取組の計画、データ集計及び分析を円滑に推進するための支援及び実施のための人材育成の検討 保険者・連合会が医療費適正化等にかかる各種取組を円滑に推進するための、KDB システムの各帳票 CSV に出力されている情報を個人単位に紐付けする機能の提供等や、KDB データの活用促進のための、中央会としての分析事業（例：先発医薬品から後発医薬品への転換状況等）の試行実施の検討 (2) KDB システムと他システムのデータを組み合わせるための分析を行う仕組みの検討 データによっては、電子データ化等の法整備や、オンライン資格確認や被保険者番号個人単位化等に関する国の施策の動向を踏まえつつ、国の協力依頼に基づき検討 (3) KDB システムの利便性の強化・普及策の検討 a. KDB システムへの改善要望について整理し、費用対効果を踏まえ対応を検討 b. KDB 等データ活用状況の実態把握等を定期的に実施する仕組みの検討 c. 上記 b の実施に当たり、複雑・煩雑でない回答・入力方式の採用等の検討 d. マニュアル・研修の充実の検討 e. 5 年間を超えて保有すべきデータの整理及びデータ保有期間の検討 (4) KDB システムデータの第三者提供の検討 第三者と保険者の個別同意に基づく第三者提供の実施が考えられるが、個別同意の取り付けは、第三者提供の円滑な実施を困難にすると考えられるため、保険者同意を集約的に実施するためのあり方として、国による新しい指針の整備や、国による保険者同意の後押し等が必要
6	各種課題への対応を推進するに当たり必要なシステム開発等における連合会・中央会の費用及び人員体制面の強化	国、保険者、連合会及びその他の関係機関の理解を得ながら推進、国に対して国庫補助等を求め、連合会に対して適切な負担のあり方等を提案

3．上記 2 において挙げられた KDB 利活用の推進・高度化に向けての課題への対応については、連合会及び中央会が各課題への対応を推進するにあたり必要なシステム開発等における費用面及び人員体制の強化を図る必要がある。